

令和元年度 普及活動成果集



ドローン実演会



県育成品種「玉水」



IoT機器の設置状況



女性農業者によるマルシェの出店



花き生産者ネットワーク現地検討会



搾乳ロボット

福岡県 朝倉普及指導センター
令和2年 3月

はじめに

令和2年2月17日、今年度初めて雪が降りました。気象庁が観測を始めてから最も遅く、平年より64日遅い初雪となりました。梅雨時期には雨が降らず、江川ダムは枯渇寸前で、農作物の栽培に不安を抱えていましたが、8月下旬には梅雨末期ともいえる豪雨に見舞われ、農業被害も発生しました。

地球温暖化の影響か、当地域を襲った平成29年7月九州北部豪雨以来、想定もできない気象変動に農業者は悩まされています。

29年豪雨災害から3年目を迎え、復旧事業は着実に進みつつあり、果樹園の復旧や河川流域の区画整理事業も本格的にスタートしました。他方では被災農家がイチゴなどの新規品目を導入したり、JAが農業経営を開始するなど新たな動きが出てきており、来年度は復旧から復興へと大きく舵を切る重要な年となります。

一方では、農業者の減少が止まらないという構造問題に直面しています。農家個々の経営安定が最優先ですが、産地競争力を維持するためには、個別経営の拡大や新規就農者の育成は避けられない課題です。また、人手不足の解消や優れた農業技術継承などに効果的な「スマート農業」が注目されています。

こういった課題に対応するため、普及指導センターは、「育てよう担い手！ 希望あるあさくら農業を目指して！」をスローガンに掲げ、普及指導活動を展開しています。被災地の1日でも早い営農再開はもとより、災害を乗り越えてさらに農業の発展を目指すためには、この地域の将来を支える若い農業者が希望を持って営農に取り組めることが重要です。

私は、被災された農家や若手農業者・新規就農者は「グライダー」だと感じています。グライダーは飛行機と同じように空を飛ぶことができますが、エンジンなどの動力を持ちません。地上から空に飛び立つときには、曳航機である程度の高さまで引き上げてもらう必要があります。その曳航機の役割が普及指導センターだと思っています。

朝倉普及指導センターは市町村、JA等の関係機関、そして農業士、女性農村アドバイザーなどの地域農業のリーダーのみなさんと連携を深めながら、災害に負けない夢と希望の持てる朝倉農業を目指して支援を続けてまいります。

令和2年3月

福岡県朝倉農林事務所朝倉普及指導センター長 石川博基

目次

1 普及活動の成果

(1)	被災地の農業再生による朝倉地域農業の活性化	1
(2)	博多万能ねぎの産地振興	3
(3)	将来のあさくら農業を担う新規就農者の育成	5
(4)	将来のあさくら農業を担う次世代リーダーの育成	7
(5)	朝倉地域の水田農業を支える担い手の経営力強化	8
(6)	冬春きゅうりの生産性向上	9
(7)	花壇苗生産者の経営力向上	10
(8)	ナシ県育成品種「玉水」の産地育成	11
(9)	平成29年7月九州北部豪雨被災酪農家支援	12

2 トピックス(注目の活動・技術の紹介)

(1)	筑前町次世代農業者育成研修会を開催	13
(2)	「人と農地の予測地図づくり」のための東峰村で集落座談会を開催	13
(3)	水田農業の担い手のためのスマート農業技術研修会を開催	14
(4)	水田復旧方法の現地実証を支援	14
(5)	復興支援のためにJAが農業経営を開始	15
(6)	鉢花産地のブランド強化に向けた研究会活動	15
(7)	花き生産者ネットワーク研修会を開催	16
(8)	先進機械を組み入れた果樹の新たな営農技術体系の確立	16
(9)	かき部会プロジェクト活動開始	17
(10)	新規就農した酪農経営の生産基盤強化	17

3 参考資料

(1)	管内の各種表彰農家の紹介	18
(2)	令和元年の気象概況および生産概況	21
(3)	令和元年度主な展示ほの概要	24
(4)	令和元年度普及指導センター活動情報一覧	25
(5)	普及指導センターの活動課題と活動体制	26

1 被災地の農業再生による 朝倉地域農業の活性化

実施期間：平成30年度～令和2年度

平成29年7月九州北部豪雨災害の発生により、河川の氾濫、傾斜地の崩壊による園地や農道、水路の崩壊、農地の流亡等が発生しました。平成30年度に策定した市村の「農業再生・発展に向けたアクションプラン」を実践し被災農家の経営再建に取り組むとともに、河川流域の区画整理復旧地区の営農に関わる課題の検討を開始しました。また、復興につながる営農モデルの検証を行いました。

対象の概況

重点地域

中山間地域	水田地帯
198ha	212ha

重点指導対象農家

支援対象被災農家
376戸

- ・中山間地域は、農地農業施設被害が甚大であった朝倉市旧杷木町・宮野地区・高木地区、東峰村
- ・水田地帯は、土砂流入が甚大であった朝倉市旧朝倉町

- ・未営農再開農家 19戸
- ・新規品目導入農家 4戸
- ・復興営農モデル検証農家 10戸

活動の内容

(1) 農業復興計画の実践

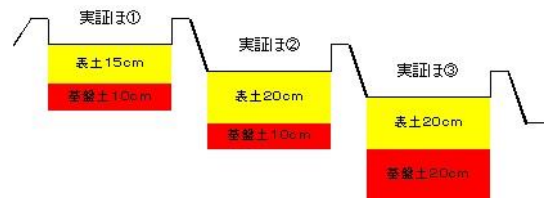
- ・農業災害復興プロジェクト会議の開催 3回
- ・未営農再開農家への個別巡回 19経営体×2回
- ・新規品目導入農家への技術経営支援 4経営体×4回

(2) 被災地区の復興

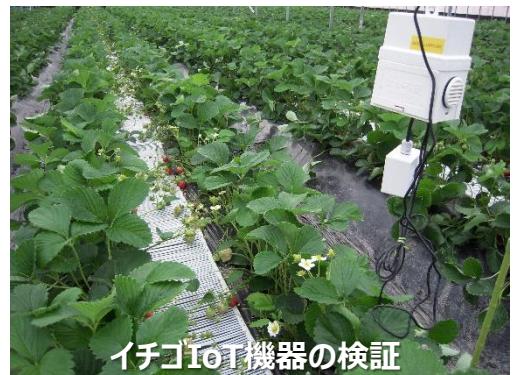
- ・河川流域区画整理型復旧農地の営農実態・意向調査、営農座談会の開催 3地区×2回
- ・地区復興活動に向けた検討会 5地区×2回
- ・水田復旧実証ほの支援 1か所

(3) 復興営農モデルの検証

- ・設置計画検討会、農家説明会 2回
- ・スマート農業・IoT機器の検証 5機器
- ・農家・メーカー合同検討会 3回



水田復旧実証ほ



成 果

(1)農業復興計画の実践

◎各関係機関で連携し、課題に応じた復興計画実践チームを設置・実践

JA久喜宮ドリームファームによるアスパラガスハウス 27aが完成、投資余力に乏しい被災農家を支援

(H30:2チーム → R1:4チーム)

◎重点指導対象農家の営農再開、新規品目導入後の支援

重点指導対象農家のうち、94%が営農再開

(H30:346戸 → R1:354戸)

被災を受けて、新たにイチゴを導入した農家が部会平均単収を確保

(H30:0戸 → R1:1戸)



JAによる農業経営

(2)被災地区の復興

◎河川流域区画整理型復旧農地の営農計画を策定

5河川9換地区で座談会を実施

奈良ヶ谷川地区で営農計画策定

(H30:0地区 → R1:1地区)



奈良ヶ谷川地区座談会

(3)復興営農モデルの検証

◎果樹省力栽培体系モデルの検証

ラクベスト、パワーアシストスーツの効果検証

自動草刈機を核とするモデルを検証、年間労働時間の4~7%を占める草刈の省力化

(H30:0モデル → R1:1モデル)

◎野菜早期経営安定モデルの検証

IoT機器によりハウス環境をセンシングし見える化、情報共有

(H30:0モデル → R1:1モデル)



自動草刈機の検証

今後の取り組み

「農業再生・発展に向けたアクションプラン」は、復旧状況に合わせた修正を行いながら、各関係機関が連携し、地域農業の復興に向けて取り組みます。

また、目標とする営農再開ができていない農家に巡回を通じて、個別相談を行うとともに、新規品目を導入した農家には、今後も重点的な技術・経営支援を行います。

被災地区の復興は、河川流域の区画整備に伴う営農計画の策定を各地区農家と継続して検討します。また、区画整備農地を含めた地域全体の営農計画策定に向けた活動を行います。

復興営農モデルについては、検証結果を踏まえ、河川流域の区画整備復旧農地への提案を行い、産地復興を加速します。

2 博多万能ねぎの産地振興

実施期間：平成29年度～令和元年度

博多万能ねぎ部会目標の年間出荷量3,000tを達成するため、平成28年度に関係機関と設立した博多万能ねぎプロジェクト協議会のワーキングチームと連携しながら下記課題解決に取り組みました。

労力強化チーム：新たな労働力確保とパッケージセンターの活用

組織強化チーム：新規部会員の確保と個別生産者の規模拡大推進

栽培強化チーム：夏季の生産性向上

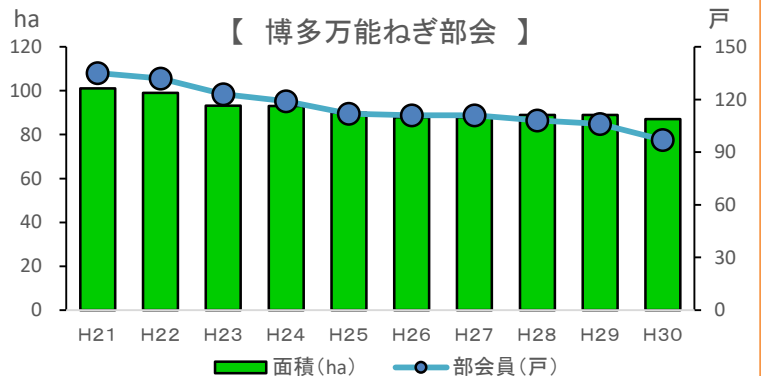
対象の概況

博多万能ねぎ部会(H30年度実績)

構成員	栽培面積
97名	87ha

規模拡大意向生産者(H28年度調査)

重点指導対象者
28名



活動の内容

◎博多万能ねぎプロジェクト協議会
全体会 2回、事務局会 11回、
ワーキングチーム会議 9回

(1) 労力強化

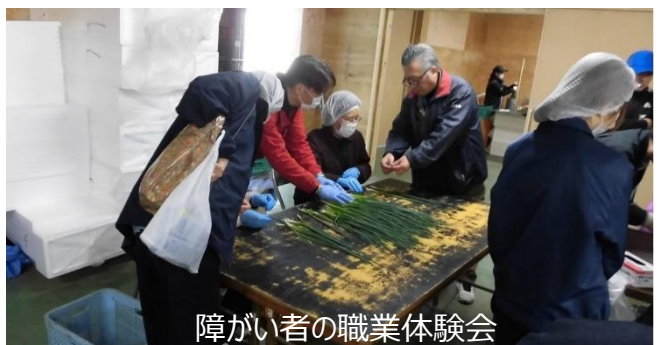
- ・パッケージセンター運営支援 2回
- ・雇用活用研修会の開催 1回
- ・農福連携の検討 6回

(2) 組織強化

- ・経営相談会の開催 9戸
- ・規模拡大研修会の開催 1回
- ・重点対象者への個別指導 28戸
- ・就農プログラムの検討 3回

(3) 栽培強化

- ・全体研修会の開催 1回
- ・高品質ねぎ実証ほの設置 1か所
- ・展示ほの設置(品種、赤外線カットフィルム)
- ・試験場との連携(品種選定) 随時
- ・トラップ調査による適期防除の啓発 17回



成 果

(1) 労力強化

◎パッケージセンターの開設

パッケージセンターが開設(H31年1月)

◎新規労力確保

重点指導対象者12戸が新規労力を確保
(外国人技能実習生を8戸が増員、4戸が
新規導入) (H28:0戸 → R1:12戸)

(2) 組織強化

◎規模拡大

重点対象者の14戸が規模拡大
(H28:0戸 → R1:14戸)

◎研修受入農家の登録

4戸を研修受入農家として登録
(H28:0戸 → R1:4戸)

(3) 栽培強化

◎夏季(8~10月)の生産量向上

2度の水害にあったが508tの出荷量を確保
(H28:546t → R1:508t)

◎夏季出荷量増加生産者数

重点指導対象者の24戸が出荷量増加
(H28:0戸 → R1:24戸)

※夏季生産量は、台風や豪雨によりほ場が浸・冠水した影響を受けた中での実績。



今後の取り組み

調製労働力の確保が課題となっているため、パッケージセンターの運営と増設に向けた支援を行います。また、外国人技能実習生及び特定技能労働力の活用や農福連携による障がい者の活用を支援します。

災害や高温により夏季の出荷量が減少するため収量向上対策を支援し、夏季の出荷量向上を図ります。

3 将来のあさくら農業を担う新規就農者の育成

実施期間：平成30年度～令和2年度

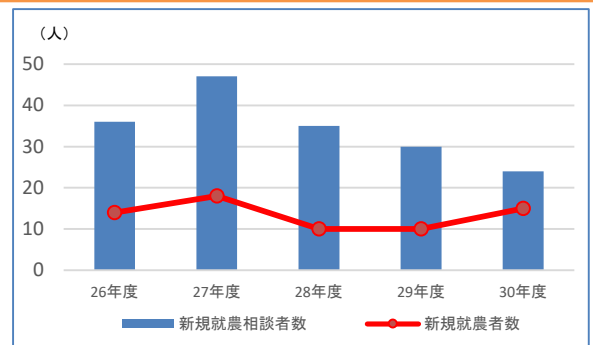
農家の高齢化・後継者不足により、各部会の生産者、作付面積は減少傾向にあり、産地縮小が懸念される中、早急な対策が求められています。

そこで、関係機関、JA生産部会と連携して農業研修生の受入れ体制を整備し、新規就農者の確保に取り組んでいます。

また、新規就農者に対して、早期の経営安定を図り、定着に向けた支援を行いました。

対象の概況

新規就農相談者(H30年度) 24名
 最近5か年の新規就農者 67名(H27～H30)
 農業研修生(JA研修施設・JA受入れ農家) 3名(トマト)
 JA部会受入れ農家 25名が登録



活動の内容

(1)新規就農支援体制の整備

- ・育成協新規就農支援部会の開催 6回
- ・トマト部会との協議(研修生就農支援) 3回
- ・JA生産部会農業研修生受入れ検討 5部会
- ・研修運営協議会の開催 9回
- ・農業研修生の募集活動 5回

(2)新規就農者の確保

- ・新規就農相談会 延べ41回
- ・農業実践セミナーの開催(トマト) 7回
- ・新規就農者確保に向けた戦略会議(市町村ごと)
朝倉市3回、筑前町・東峰村1回
- ・新規栽培者募集 6品目
- ・後継者の現状及び今後の意向に関するアンケート 1回

(3)新規就農者の育成と定着

- ・朝倉地域新規就農者のつどい 1回
- ・新規就農者意向聞き取り調査 1回
- ・新規就農者研修会 6回
- ・新規就農者巡回指導(67名) 2回以上/人



新規就農者相談会の様子



トマト研修ハウス見学会

成 果

(1)新規就農支援体制の整備

- ・朝倉地域担い手・産地 育成協議会新規就農支援部会が県の農業経営者育成教育機関に認定(11月26日)
- ・農業研修生受入れ部会数(部会)
(H30:4部会 → R1:8部会)
万能ねぎ、イチゴ、トマト、ナシに加えて、キュウリ、ナス、アスパラガス、カキが研修生の受入れ体制を整備し、受入れ農家を登録



新規就農センター開講式

(2)新規就農者の確保

- ・新規に9名が就農

	20代	30代	40代	
朝倉市	4人	1人	2人	Uターン 4人 新規参入 2人 親元就農 1人
筑前町	-	1人	1人	新規参入 2人



新規就農者研修会
(暖房機メンテナンス)

(3)新規就農者の育成と定着

- ・青年等就農年度計画(認定新規就農者)達成者
認定新規就農者29戸中10戸が計画目標を達成
- ・新規就農5年目の人の定着率は93%
(14人中13人が農業を継続)



新規就農者のつどい

今後の取り組み

今後産地を維持、発展するためには、新規就農者の確保、育成、定着は重要な課題です。

研修生の受入れ体制は整備されていますが、農業研修生及び新規就農者を確保するためには、就農後の支援が重要になるため、関係機関とJA生産部会が連携して取り組んでいきます。

また、新規就農者の早期の経営安定及び定着のために、個々の課題解決に向けた改善支援を行っていきます。

将来のあさくら農業を担う次世代リーダーの育成

実施期間：平成30年度～令和2年度

朝倉地域農業の今後の振興を図るためには、担い手となる企業的経営体や青年農業者、女性農業者を次世代の地域農業のリーダーとして育成することが必要です。

そこで、将来、朝倉地域を担う意欲ある若手農業者に対して、県が開催する農業経営アカデミーへの参加促進や、経営計画やキャリアプランの作成支援、各種研修会、交流会等を実施し、次世代リーダーとしての育成を行いました。

対象の概況

次世代リーダーとなる農業者

中核的若手農業者	9名
法人化推進対象者	10戸
経営ビジョン策定研修受講生	9名
女性起業及び女性起業希望者	19名
次世代の女性農業リーダー	8名

活動の内容

(1)企業的経営体の育成

・経営改善推進検討会	3回
・アカデミー等フォローアップの実施	4回/人
・経営研修会・セミナーの開催	1回
・法人化推進支援(専門家派遣)	4人
・コンサル活動	随時

(2)女性農業者の育成

・キャリアプラン作成研修	10回
・農業女性ネットワーク交流会	2回
・女性農業者リーダーの育成支援	随時
・経営参画研修会	2回



専門家による経営指導

成果

(1)企業的経営体の育成

- ・経営計画の策定者数
(H30:0名 → R1:2名)
 - ・法人化数(法人)
(H30:0法人 → R1:1法人)
- 発展塾等に参加した農業者2名が経営計画を策定し、発表。
専門家派遣を活用し、1名が法人となった。

(2)女性農業者の育成

- ・キャリアプラン・経営計画策定者数
(H30:6名 → R1:10名)
- ・起業研修等に参加した女性農業者達が自らイベントを企画し、マルシェの出店等を実施



県庁ロビー展での出展の様子

今後の取り組み

今後も将来の朝倉地域の農業を担う次世代リーダーを育成するため、専門家による指導や、研修会、交流会等を開催し、個々の農業経営技術の向上を図るとともに、各人が立てたキャリアプランや経営計画の実現のため、各種事業等活用して、継続して支援します。

また、意欲ある農業者同士のネットワーク作りを行い、関係機関一体となって、産地を盛り立てていきます。

朝倉地域の水田農業を支える担い手の 経営力強化

実施期間：平成29年度～令和元年度

朝倉地域の水田農業の振興を図るためには、永続的な成長をすることができる担い手経営体を育成する必要があります。

そこで、法人化を志向する集落営農組織への法人化支援を行いました。

さらに、担い手たる集落営農法人や個別大規模農家に対しては、経営体ごとの課題に応じた栽培技術支援や経営支援を行いました。

対象の概況

法人化を志向する集落営農組織	3組織
集落営農法人	14組織
個別大規模経営体	2経営体

活動の内容

(1)担い手支援方法の検討

・関係機関との戦略会議 年間5回

(2)集落営農組織の法人化推進

・法人設立発起人会支援 3組織
・専門家派遣(水田農業経営アドバイザー
派遣事業) 2組織

(3)集落営農法人の経営力強化

・集落営農法人連絡会 2回
・面談及び経営改善支援 14組織

(4)個別大規模経営体の経営力強化

・面談及び経営改善支援 2経営体



集落営農法人連絡会

成果

(1)集落営農組織の法人化

・新たに法人化された組織
(目標:2組織 → 1組織)

(2)集落営農法人の経営力強化

・改善目標達成法人
(目標:9組織 → 7組織)

(3)個別大規模経営体の経営力強化

・改善目標達成経営体数
(目標:2経営体 → 2経営体)



(農) ひなしろ 設立総会

今後の取り組み

今後も関係機関と連携して、集落営農法人や個別大規模経営体といった朝倉地域の水田農業を支える担い手の経営力強化支援に取り組めます。

さらに、新たな取り組みとして、近年開発が進むスマート農業技術の適切な導入を推進することで、経営環境の変化に対応できる担い手の育成に取り組めます。

冬春キュウリの生産性向上

実施期間：平成30年度～令和2年度

冬春きゅうり部会では高齢化が進み労力軽減が求められています。

そこで新品種の導入による個別の経営状況に応じた省力的で効率性の高い栽培方法の確立を図りました。併せて、ハウス内環境の最適化に取り組む研究会員に対し、研究会活動を通じて得た知見を整理・報告することにより、個別課題の設定及び課題解決の取り組みを支援し、生産性の向上を図りました。

対象の概況

JA筑前あさくら 冬春きゅうり部会(平成30年度)

部会員	栽培面積	収量/坪
20戸	5.0ha	65kg

ハウス内環境最適化研究会 (平成30年度)

研究会員	収量/坪
9戸	70kg

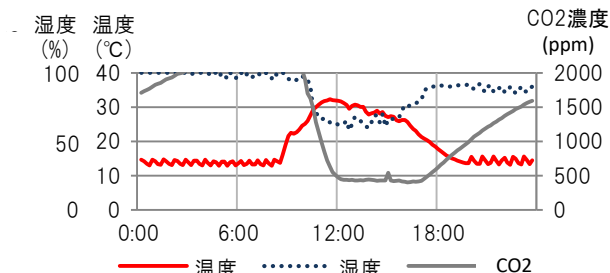
活動の内容

(1)効率性の高い栽培方法の確立

- ・実証ほの設置(整枝・品種) 2か所
- ・整枝・品種検討会朝倉・夜須支部 1回
- ・生育及び整枝方法調査 13回
- ・現地巡回 15回

(2)環境測定を活用した生産性の向上

- ・個別課題の設定 1回
- ・勉強会(生育バランスシートの活用) 1回
- ・研究成果報告会 1回



高収量者の施設内環境のデータ

成果

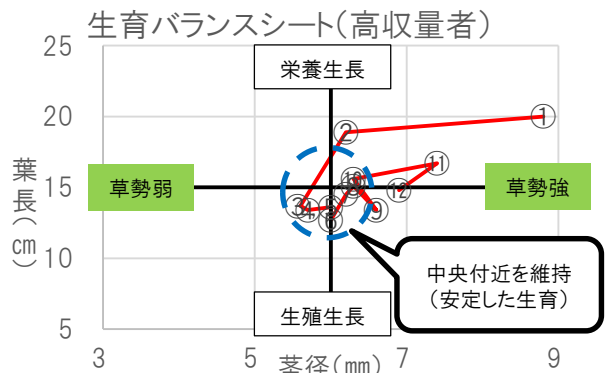
(1)効率性の高い栽培方法の確立

- ・経営状況に応じた品種や整枝方法の導入農家数
(H30 : 3戸 → R1 : 13戸)

- ・部会平均収量
(H30 : 65kg/坪 → R1 : 67kg/坪)

(2)環境測定を活用した生産性の向上

- ・研究会平均収量
(H30 : 70kg/坪 → R1 : 71kg/坪)



高収量者の生育管理の見える化

今後の取り組み

新品種での高収量農家の栽培管理及び実証ほの分析により、品種に適した整枝技術や栽培管理方法の確立を支援します。

環境最適化研究会員のハウス内温度や二酸化炭素濃度などハウス内環境データを分析し、部会内へ取り組みを波及します。

花壇苗生産者の経営力向上

実施期間：平成29年度～令和元年度

花壇苗の経営は、ガーデニングブームの終焉等による単価低迷や資材高騰により、年々厳しさが増えています。そこで、生産販売実態や経営上の課題を把握・分析し、各生産者ごとの対策の実施および解決を支援することにより、花壇苗経営の安定化を図りました。

対象の概況

管内花壇苗生産者(JA、生産部会、任意団体、個人)

花壇苗生産者数	栽培面積
30戸	10ha

活動の内容

(1)生産販売効率の向上

- ・入力方法等に関する記帳研修会 年間2回
- ・記帳方法支援 2戸
- ・記帳結果の個別検討・分析 2戸

(2)個別農家の経営改善

- ・個別面談による課題の把握および目標設定 3戸
- ・共通技術支援(病虫害・用土) 2回
- ・巡回指導、栽培技術支援 30戸



生産販売効率向上のための記帳研修会

成果

(1)生産販売効率の向上

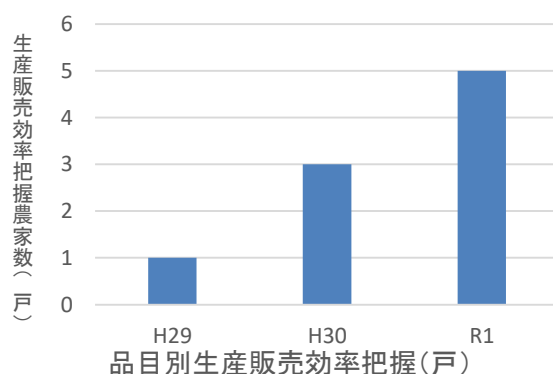
入力方法等に関する記帳研修会においてライフプランシュミレーション等を行い、必要な所得額などが明らかとなったことで、生産者の経営実態把握への意識が高まりました。また、記帳方法の簡素化による記帳の進展により、生産販売効率の把握が進みました。

- ・品目別生産販売効率把握 (目標:5戸 → 5戸)

(2)個別農家の経営改善

個別面談を行い、農家ごとに技術的課題や経営上の課題を把握し、改善目標の設定および改善指導を行ったことにより、改善目標達成農家数が増加しました。

- ・改善目標達成農家数 (目標:9戸 → 8戸)



今後の取り組み

今後も生産販売効率の把握・向上を進め、所得向上につなげるため、出荷量や出荷先をより簡便に把握できる技術等の導入を検討していきます。

ナシ県育成品種「玉水」の産地育成

実施期間：令和元年度～3年度

福岡県ではナシの県育成品種「玉水」が開発され、平成31年4月に品種登録の出願公表がなされました。今後、福岡を代表するナシの品種となる「玉水」の産地育成に向けて、現地での栽培特性の把握や梨部会員に対する全体説明会、意向調査などを行い、「玉水」の導入推進を図りました。

対象の概況

JA筑前あさくら 梨部会

部会員	栽培面積
56戸	51ha

活動の内容

(1)栽培特性の把握

・生育調査	3か所
・各作型の適応試験	3か所
・適正着果数試験	1か所
・ジベレリン処理の反応性調査	1か所

(2)部会への導入推進

・全体研修会	1回
・県全体研修への参加	2回
・アンケートによる意向調査	1回



「玉水」の調査果実

成果

「玉水」の導入拡大

全体研修会や生育状況の報告、現地試験などにより、生産者の意欲が高まり、苗木の導入が進みました。

- ・「玉水」苗木導入農家数
(H30：0戸 → R1：43戸)
- ・「玉水」苗木導入本数
(H28：0本 → R1：1,017本)



全体研修会の様子

今後の取り組み

「玉水」の産地育成に向け、部会の研究会で調査試験し、JA筑前あさくらなど関係機関と連携し、導入推進を図っていきます。

平成29年7月九州北部豪雨被災酪農家支援

実施期間：平成29年度～令和2年度

(課題化の背景)

平成29年7月九州北部豪雨被災により、酪農家は施設・設備・自宅等の損傷及び自給粗飼料の流失、乳房炎の発生に伴う乳質の低下等経営に大打撃を受けました。復旧のため現地支援及び所得確保を図るため、被災地域における自給粗飼料の反収(生草収量)の向上、乳質改善のための支援等を行いました。

対象の概況

ふくおか県酪農業協同組合久留米支所管内
平成29年7月九州北部豪雨被災酪農家

戸数	経産牛飼養頭数
13戸	520頭

(平成31年2月1日県畜産課調べ)

活動の内容

(1)災害復旧現地支援

- 被害状況調査、ロールラップサイレージ回収支援10日、孤立集落から避難するため、移転先牛舎改修及び牛等移動支援

(2)災害復旧事業及び資金申込み支援

- 説明会4回及び個別相談11回

(3)自給粗飼料不足対策支援

- 収量調査及び個別現地指導の実施 3か年

(4)乳質改善支援

- バルクスクリーニングテスト結果及び個体等検査結果に基づく個別巡回指導の実施 3か年



流出したロールラップサイレージ

成果

(1)生産基盤の維持

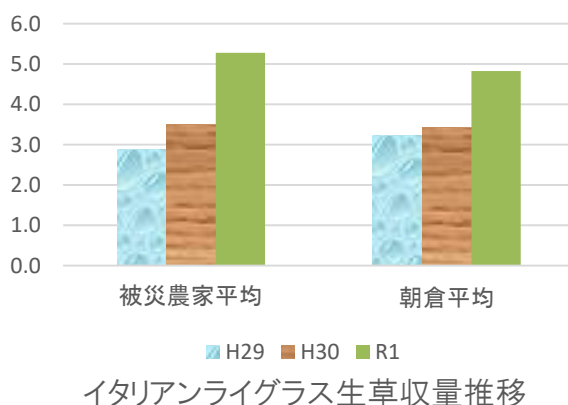
- 被災により廃業者が1戸あったが、経産牛飼養頭数は回復
(H29:515頭(14戸) → R1:520頭(13戸))

(2)生草収量の向上

- イタリアンライグラス5t/10a以上の農家数が増加
(H29:0戸 → R1:5戸)

(3)乳質改善

- 体細胞数に係る乳質自主規制基準達成度が上昇
(H29:84.2% → R1:90.4%)



今後の取り組み

災害からの復旧は果たすことができましたが、酪農生産基盤をより強化するため、今後も自給粗飼料の栽培管理指導に努め、収量及び品質の向上を支援するとともに、良質乳生産拡大に向けて支援します。

2 トピックス(注目の活動・技術の紹介)

No.1

筑前町次世代農業者育成研修会を開催

地域振興課 地域係

普及指導センターは、筑前町と連携し、次世代農業者育成研修会を開催しました。

この研修会は、旧夜須町の20～40代の農業者の集まりである「筑前マッシュ」のメンバーを対象に、①仲間と一緒に考え、個人では出来ない流れや動きを作り出すこと②自らの目指す農業経営を明らかにすること③自ら課題解決に取り組む姿勢を身に着けることを目的に、今年度からの新たな活動として、1年間を通して取り組んだものです。

研修会では、グループワークによる意見交換や、ロジック・ツリーによる課題の整理、視察による課題解決方法の模索を行いました。

今後は各々の事業計画の策定を行うことで、目指す農業経営を明らかにし、町農業の将来について関係機関と共に検討していきます。



お互いの課題を議論



町の農業について学ぶ



課題解決取組の事例視察

No.2

「人と農地の予測地図づくり」のために東峰村で 集落座談会を開催

地域振興課 地域係

東峰村では農業就業者の高齢化が進み、また、平成29年7月九州北部豪雨で多くの農地や農業生産基盤が被災したため、農地や農林業者の減少による農業の維持が危ぶまれている状況です。

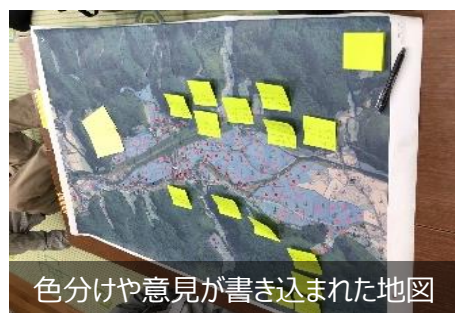
そこで、東峰村、朝倉普及指導センター及び関係機関で構成する東峰村農林業振興協議会は、農業者と農地の動向を予測して、地図作りを行い、それに基づき守るべき農地を誰が守るか、また、現在ある農地をどのように活用していくかを検討するために村内の各集落において集落座談会を開始しました。

座談会では、5年後、10年後の農地の状況や担い手の位置づけ、農地や農道に対する要望、今後の営農に対する不安等、様々な意見が出されました。

今後は集落から出された意見をもとに、今後の支援の内容を検討し、村民と関係機関が一体となって村の農業振興について取り組んでいきます。



熱心な地図作成の様子



色分けや意見が書き込まれた地図

No.3

水田農業の担い手のためのスマート農業技術研修会を開催

地域振興課 水田農業係

朝倉普及指導センターと関係機関で構成する朝倉地域担い手・産地育成協議会は、令和元年9月11日に水田農業の担い手を対象としたスマート農業技術研修会を開催しました。近年著しく発展するスマート農業技術の開発状況を内容としたもので、管内126名の農業者と関係機関が参加しました。

さらに、令和2年1月16日には、ドローンに関する勉強会を開催し、参加者に対してドローンの導入と安全な使用についての講義と操縦体験を実施しました。

なお、今後も様々なスマート農業技術に関する勉強会を開催する予定です。



スマート農業技術研修会の様子



ドローン操縦体験

No. 4

水田復旧方法の現地実証を支援

地域振興課 水田農業係

平成29年7月九州北部豪雨で甚大な被害を受けた朝倉市は、今後の河川流域の水田復旧工事に活かすため、復旧方法の実証ほを設置しており、普及指導センターは、市、JAと連携し、水稻の生育状況を調査し、栽培管理などの支援を行いました。

水が抜けにくく、水管理が思うようにできない状況の中、生育・病害虫の発生状況に応じた施肥管理やドローンを利用した防除などを実施し、平均478kg/10aと高い収量を得ることができました。



ドローンによる防除の様子（6月28日）



生育状況（9月19日）

No.5

復興支援のためにJAが農業経営を開始

園芸課 野菜係

JA筑前あさくらは、平成29年7月九州北部豪雨で被災した農家の早期営農再開のために、「JA筑前あさくら久喜宮ドリームファーム」の運営を令和2年2月から開始しました。これは、JAが農地確保や施設整備を行い、被災農家に作業を委託し、アスパラガス生産を行う仕組みです。3年目以降は被災農家に施設をリースする計画のため、農地取得や施設整備にかかる農家負担が軽減されます。

普及指導センターは、JAの農業経営開始にあたり、経営試算や経営計画作成の支援を行いました。また、実際に作業を行う予定の農家に対し、講習会を通じて栽培技術の指導を行いました。

令和2年の春から、27aのアスパラガスが新植され、2戸の被災農家がファームディレクターとして栽培を行う予定です。



No. 6

鉢花産地のブランド強化に向けた研究会活動

園芸課 花き係

JA筑前あさくら鉢花部会リンドウ研究会は、「敬老の日」用のギフト商品として、オリジナル品種の鉢物リンドウを生産しています。研究会では、さらに魅力的な品種を育成し、鉢物産地のブランドを強化するため、令和元年10月11日、育種検討会を開催しました。検討会では、38系統の中から開花時期、草姿、花色や模様が優れる6系統を選抜しました。研究会員からは、次年度、品種登録に向けて取り組む意見が挙がり、新品種への期待が感じられました。

普及指導センターは、新品種育成に向けて交配や播種方法の育種講座を開催するなど継続的な支援を行っています。今後は、品種登録手続きに関する研修会の開催を計画しており、関係機関と連携し、朝倉地域の鉢物産地ブランド強化に向けて支援していきます。



No. 7

花き生産者ネットワーク研修会を開催

園芸課 花き係

朝倉地域担い手・産地育成協議会花き部会では、管内に点在する生産者が技術・経営に関する情報を互いに交換し研鑽するため、花き生産者のためのネットワーク研修会を開催しました。第1回研修会では、顔合わせを行った後、意見交換を行いました。その中で、他の生産者のほ場を見たいとの提案があったので、第2回研修会では花壇苗生産ほ場での現地検討と園芸専門店との意見交換会を開催しました。栽培技術、経営分析、災害対策等の情報交換や園芸店社長との意見交換は満足度の高いものであったとの声が聞かれました。普及指導センターは今後も関係機関と連携して、生産者のネットワークを強化して参ります。



第1回研修会の様子（7月24日開催）



第2回研修会の様子（10月30日開催）

No. 8

先進機械を組み入れた果樹の新たな営農技術体系の確立

園芸課 果樹係

朝倉地域は県下有数の果樹産地ですが、担い手の高齢化に伴う労働力不足などにより、産地規模が縮小しています。今後、産地を維持していくためには、限られた労力の中で生産性の向上を図る必要があります。そこで、朝倉地域担い手・産地育成協議会果樹部会では、次世代につながる営農体系確立支援事業を活用し、先進機械導入による作業省力化と軽労効果を検証しました。その結果、自動草刈機では年間作業時間の4～7%の省力化が期待できることや、アシストスーツでは作業負担軽減効果は大きいものの、各作業の動作に対応した機種を選定が必要であることが分かりました。朝倉普及指導センターでは今後も関係機関と連携し、先進機械を組み入れた果樹の新たな営農技術体系の確立に向けて活動していきます。



自動草刈機の実証試験



アシストスーツの実証試験

かき部会プロジェクト活動開始

園芸課 果樹係

JA筑前あさくらかき部会は、平成29年7月九州北部豪雨で大きな被害を受け、部会員数や栽培面積の減少が大きな問題となっています。そこで、全部会員を対象に意向調査を実施し、朝倉のカキを守り、部会を存続していくために今後どのような活動が必要か意見集約を行いました。

調査結果に基づき、部会、JA、普及指導センターの三者で幾度となく協議を重ね、本年度よりかき部会プロジェクトと題した活動を開始しました。当プロジェクトの活動内容は、最も意見が多く寄せられた荒廃園や園地流動化対策を始め、生産対策、販売対策までを計画しています。

組織強化チーム

- 荒廃園・園地流動化対策
- 担い手確保
- 労働力確保
- 部会組織の強化

生産強化チーム

- 部会行事の参加者増加対策
- 収量向上対策
- 冷蔵柿の数量確保
- 秋王普及推進
- 情報発信手法の検討

販売強化チーム

- 集出荷方法の検討
- 輸出拡大に向けた取り組み

かき部会プロジェクト活動の概要



荒廃園等把握のための園地色分け作業

新規就農した酪農経営の生産基盤強化

果樹畜産課 畜産係

筑前町の第三者継承による新規就農者は酪農経営を開始して今年で2年目です。

これまで、夏の猛暑、牛舎環境の悪化、飼養管理技術の不足などから乳量、乳成分・乳質が低下、さらに疾病の発生も重なり、飼養頭数が減少し生産基盤が低下しました。

このため、地元関係者で構成する支援会議を開催し、飼料給与メニューや牛舎環境等について検討を重ね、飼料設計の見直し、暑熱対策、牛床や給水施設などの牛舎環境の改善に取り組みました。その結果、現在では、飼養頭数は回復し、乳量は拡大しています。



関係者による支援会議



換気扇を増設した牛舎

3 参考資料

(1) 管内の各種表彰農家の紹介

**表彰名：令和元年度農山漁村女性活躍表彰
若手女性チャレンジ部門 全国森林組合連合会長賞（優良賞）**

**表彰名：令和元年度福岡県6次化商品コンクール
農林漁業者部門 地域賞**

受賞者：農事組合法人 宝珠山きのこ生産組合 川村 倫子 氏（東峰村）

令和元年度農山漁村女性活躍表彰(農山漁村男女共同参画推進協議会主催)において、農事組合法人宝珠山きのこ生産組合の川村倫子氏が全国森林組合連合会長賞を受賞されました。

また、令和元年度福岡県6次化商品コンクール(ふくおか6次産業化・農商工連携推進協議会主催)において、同法人の「おいしいたけせんべい プレーン」が地域賞を受賞しました。

川村氏は、同法人の理事として「おいしいたけせんべい」を始めとしたシイタケの加工品開発や営業部門の中心的役割を担い、販路を拡大していましたが、平成29年7月九州北部豪雨で被災し、事業存続の危機に直面しました。

しかし、行政機関の協力等得ながら被災1年後には新施設を竣工。JGAPも取得し、売上高も被災前の水準に回復しました。

一方、キノコの芸術や学術など多面的な魅力を発信する「フクオカきのこ大祭」を主宰し、現在では横浜、長野、盛岡など全国6か所に広がるなど地域活性化にも大きく寄与しており、このような一連の取り組みが高く評価され、受賞に至りました。



受賞した川村倫子氏



6次化コンクール受賞時の様子

表彰名：令和元年度福岡県麦作共励会 福岡県知事賞

受賞者：吉岡 俊一 氏（朝倉市）

令和元年度福岡県麦作共励会において、朝倉市の吉岡俊一氏が農家の部で「福岡県知事賞」を受賞しました。

吉岡氏は、定年退職後に3.3haの耕地面積で営農を開始し、20haを目標に規模拡大に努め、現在約18.5haの作付けを行っています。

特に、土づくりと排水対策に重点を置き、稲わらの全量すき込み、土壌診断に基づいた土壌改良資材の投入を行っています。さらに、スタブルカルチによる心土破碎や畝溝と落水口を手作業で繋げることにより排水向上に努めています。

それらの努力により、令和元年産大麦では県平均収量の135%を実現しました。



吉岡 俊一氏

表彰名：福岡県農林水産まつり農林水産賞（名誉賞）

受賞者：和佐野 喜代太 氏（朝倉市 白鳥）

令和元年11月16日、福岡市のアクロス福岡において、第22回福岡県農林水産まつりが開催され、洋ラン生産者である和佐野喜代太氏が、農林水産賞（名誉賞）を受賞されました。

今回の受賞は鉢花の「共同輸送」の取り組みを開始し、産地振興に大きく貢献したことが評価されたものです。

朝倉地域で鉢花の生産が開始された当時は、集荷体制や輸送方法が十分整っていなかったことから、和佐野氏は鉢花生産者やJAに働きかけ、地域に共同集荷施設を建設、大型トラックを共同で利用し、県内外の花市場へ一度に大量の商品を輸送できる「共同輸送」の取り組みを開始しました。

この取り組みにより、出荷作業の省力化、品質の向上、面積拡大等が可能となり、地域農業の活性化が大きく進展しました。

和佐野喜代太氏は受賞の知らせが届いた直後にご逝去されたため、受賞式には指導農業士でもある和佐野礼子氏が出席されました。



受賞時の様子

表彰名：令和元年度福岡県花き品評会（産物の部）

日本花き生産協会会長賞

受賞者：井本 正利 氏（朝倉市）

令和元年11月15日、福岡市の福岡花卉農業協同組合において、令和元年度福岡県花き品評会（産物の部）が行われ、朝倉市の井本正利さんがトルコギキョウ「ジュリアスラベンダー」で、日本花き生産協会会長賞を受賞されました。井本さんはトルコギキョウと草花を組合せた花き専作経営を行っています。市場や花商と情報交換を行い、消費者に好まれる品種選定を行う一方、ほ場での芽整理や枝整理等の栽培管理を実施して、求められる高品質生産に努め今回の受賞となりました。



井本正利氏



トルコギキョウ

「ジュリアスラベンダー」

日本花き生産協会会長賞

表彰名：第55回福岡県肉畜共進会 和牛の部 金賞

受賞者：(株)堀内牧場 堀内 幸浩 氏 (朝倉市)

令和元年10月3日に第55回福岡県肉畜共進会の表彰式が全農ミートフーズ株式会社において開催され、朝倉市の(株)堀内牧場 堀内幸浩氏が「和牛の部(出品頭数60頭)」において金賞を受賞されました。昨年に続き、2年連続の受賞です。

枝肉重量536.4kg・BMSナンバー12番・ロース芯105cm²・バラの厚さ10.2cmで、歩留・モモ抜けがよくボリュームのあるつくりの良い枝肉であることが評価されました。「もっともっと、日頃からの飼養管理・生産技術力アップに努めたい」と、今後の「博多和牛」の更なる発展が期待されます。

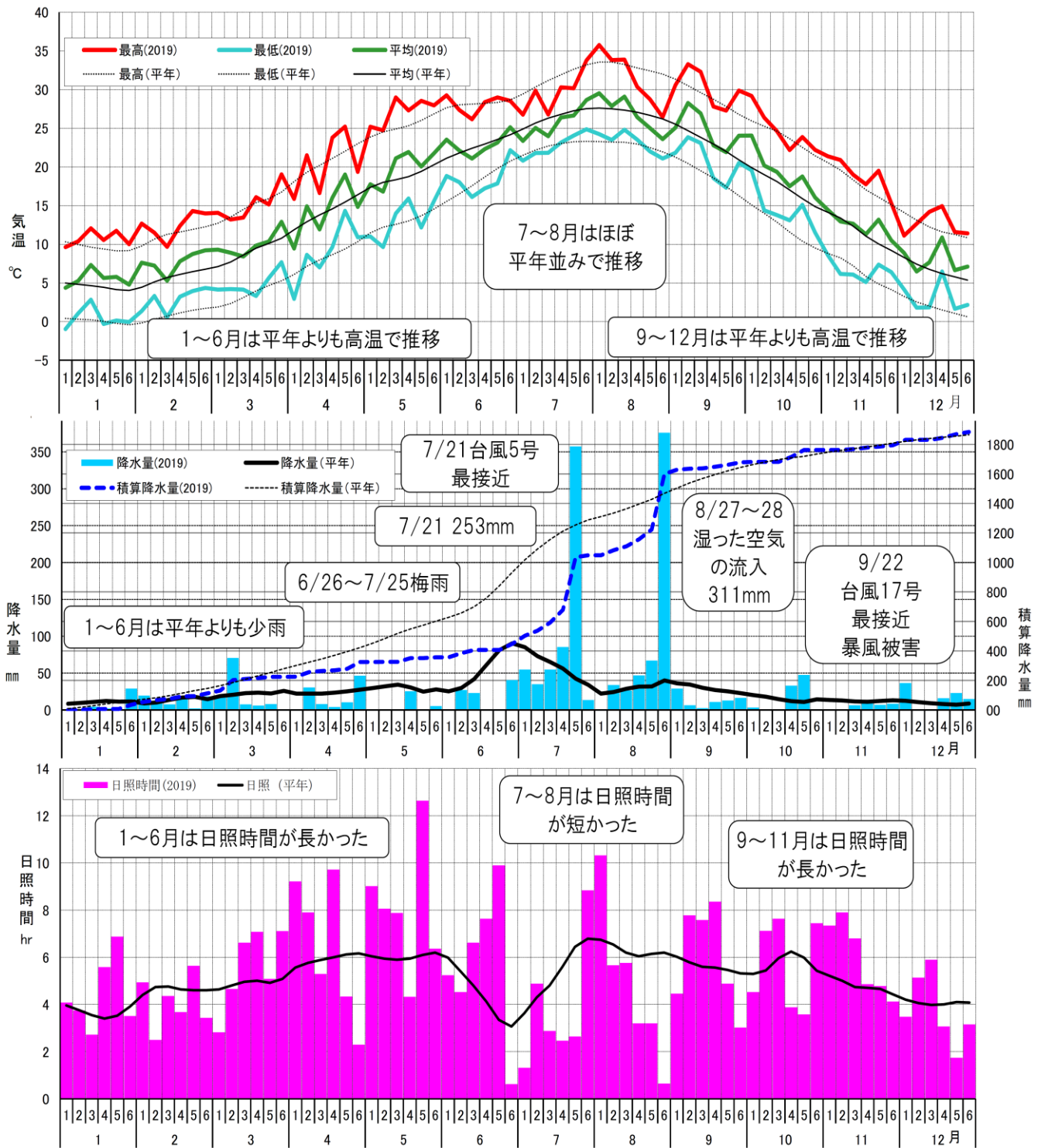


金賞受賞枝肉断面と出荷前の生体



堀内幸浩氏(中央)

(2)令和元年の気象概況および生産概況



2019年の1~6月の気温は平年よりも高温で推移した。その後7~8月の気温はほぼ平年並みで推移し、9月以降は再び平年よりも高温で推移した。

1~6月の降水量は平年を下回り、特に5~6月は平年の30%未満と、少雨傾向が著しかった。その後、7月は台風5号の影響で平年を大きく上回る降水となり、大雨災害が発生した。また、8月にも温かく湿った空気が流れ込み、九州北部で記録的な大雨となり、冠水被害等が発生した。台風は7月21日に5号、9月22日に17号が接近し、17号はビニルハウスの被覆資材の破損やハウスの倒伏等の被害をもたらした。

梅雨(6月26日~7月25日、30日間)の総雨量は平年同時期の152%(629mm)で、平年の梅雨(6/5~7/19、45日間)の総雨量の109%に相当した。また、この年の梅雨期間の総日照時間は、平年同時期の53%(139.1hr)であった。

年間平均気温は平年の15.6°Cに対し、2019年は16.4°Cと、0.8°C高くなった。年間降水量は平年の1860.4mmに対し、2019年は1896.5mmと平年の102%であった。年間日照時間は平年の1878.1時間に対し、2019年は1953.4時間と、平年の104%であった。

(水稻・麦・大豆)

令和元年産の麦は、生育期間の平均気温が高かったため、生育が早かった。また、1月の降水量が少なかったため、麦踏や土入れ作業は順調に実施できた。

その後も気温が高く推移したため、出穂期は平年より7日～10日早くなり、赤かび病の防除適期について情報提供を行った。

4月～5月も気温が高く、降水量は少なく推移したため、病害虫の発生は少なく、収量は高かった。

水稻は、少雨による水不足の影響で地域によっては田植が7月上旬まで続いた。

田植後の日照時間が少なかったため、軟弱徒長の生育となった。

7月21日、8月27～28日の豪雨で、管内の河川が氾濫し、河川沿いの水田が浸冠水したため、事後対策として水管理や白葉枯病対策等に関する情報提供を行った。

台風17号(9月22～23日)の強風により、ヒヒカリ以降の品種で倒伏が発生した。トビイロウンカの飛来量が多かったことから、注意喚起、防除適期について情報提供を行った。

8月下旬から9月上旬の低温、日照不足、台風17号による倒伏、トビイロウンカの被害などにより収量が低下した。

大豆の播種は、梅雨明け(7月25日)が遅く、断続的な降雨により7月上旬、中旬、下旬と3回に分かれた。播種の中心は7月下旬であった。

7月21日、8月27～28日の豪雨で、管内の河川が氾濫し、河川沿いの水田が浸冠水し、一部のほ場では、出芽不良や生育の停滞が見られた。

台風17号(9月22～23日)の強風により、特に播種が早かったほ場で倒伏が発生した。

8月下旬からの長雨・日照不足、9月中旬からの乾燥・日照不足などにより収量が低下した。

(野菜)

青ネギでは、4月から8月まで一部で葉先枯れが見られたが、ほぼ順調な生育であった。しかし、8月27～28日の豪雨により、約25haのほ場が浸・冠水し、倒伏や枯死により収穫できないほ場が見られた。その後、土壌消毒と播き直しが行われたが、その影響により9～11月の数量が減少した。12月以降は暖かい日が続いたため順調に生育し、安定した出荷量があった。

イチゴでは、育苗期の高温で肥料の流出が早かったため、例年よりも肥料切れした苗が多くみられた。定植後は年内が天候に恵まれたことにより、1番果と2番果が連続し、その後も極端な冷え込みがなく進んだことから、安定した出荷量となった。

キュウリでは、10月の日照量が多く、気温もやや高かったことから初期生育は順調であった。11月は一部のハウスで暖房機の設置が遅れたことによる低温障害(斑点葉)の発生がみられた。12月後半からの日照不足により芽・葉の展開が遅れ1月の出荷量が減少した。病害虫は、9月以降乾燥傾向であったためコナジラミの類の発生が昨年より多く、一部のハウスでは退緑黄化病(コナジラミがウイルスを媒介)がみられた。

（花き）

鉢物リンドウでは、3月から6月上旬までは、気温は平年に比べてやや高く、日照時間も長かったため、挿し木後から初期生育までの生育は順調であった。6月中旬～9月上旬までは、気温は平年に比べてやや低かったため、花卉の発達が進み、開花期が9月中旬となった。しかしながら、7月～8月にかけての日照時間が少なかったことから、最終摘心後の節間が徒長して草姿が乱れた。6月～8月にかけてアザミウマ類の吸害がみられたが、ヨトウムシ類の食害の発生は少なかった。

シンテツポウユリでは、4月の定植以降、6月の5半旬まで極端に降雨が少なかったため、抽だいが例年よりも大幅に遅れた。開花遅れが懸念されたが、6月6半旬以降の潤沢な降雨により生育が追いつき、お盆前の出荷に何とか間に合った。7月の湿潤な天候により葉枯れ病が下位節に発生したが、防除に努めた結果、病害が広がることなく収束した。出荷最盛期には、台風8号の襲来により、折れ、曲がり、葉いたみ等が発生し、秀品率が低下した。

花壇苗では、4月から6月は降水量が少なく、日照時間は平年よりも長めに推移したため、病害の発生は少なかった。7月下旬の豪雨では、筑前町で冠水被害が発生したため、植物の泥落としや薬剤防除等を指導した。9月以降、気温は高めに推移し、ヤガ類および病害の発生が多かったため、ヤガ類幼虫に対する防除情報や病害情報を生産者に連絡し、迅速な対応を促した。

（果樹）

ナシ・モモ・スモモの開花期（3月下旬～4月上旬）は好天に恵まれ、気温も高めで推移したことから、概ね結実は良好であった。同時期のイチジクの発芽揃いも良好であった。カキ・ブドウの開花期（5月中旬）も好天に恵まれたことから、結実良好となった。

5～6月は極端な高温乾燥が続き、全品目で果実肥大の抑制や新梢伸長の停滞が見られたため、かん水の徹底や敷きワラなどの乾燥対策の徹底を支援した。また、害虫の発生が平年よりも早まったため、防除時期及び薬剤の変更などの情報を発信した。

7月以降は台風や大雨が続き、日照不足の影響で、モモやナシ、ブドウ、スモモ等の夏果実を中心に糖度低下、裂果、着色不良等、果実品質の低下を招いたものの、果実肥大は良好で前年を上回る出荷量となった。

カキは、秋季高温の影響で、果皮の着色は遅延傾向であったが、果実肥大は良好で前年を上回る出荷量となった。

イチジクは、大雨・日照不足の影響は大きく、着色不良や腐敗果の発生が見られたが、家庭選別を徹底することで、前年を上回る出荷量となった。

(3)令和元年度主な展示ほの概要

対象作物	課題名	市町村	展示ほの目的・概要
大豆	大豆新品種「ちくしB5号」の現地における栽培適性について	筑前町	「ちくしB5号」の地域適応性を見るときともに、緩効性肥料の収量向上効果について調査した。 「フクユタカ」に比べ耐倒伏性及び大粒比率が高く、当地域での栽培に適していることが確認できた。緩効性肥料の効果については、収量に差がなく判然としなかった。
水稻	実りつくしの安定生産技術の確立	朝倉市	「実りつくし」の倒伏軽減を目的に、施肥量を25%低減した施肥法を調査した。 9月下旬の台風の影響で標準施肥区より倒伏程度が小さかったが、施肥量を低減した区においても倒伏が発生した。 安定生産を図るためには、水管理など施肥方法以外を組み合わせた対策が必要。
シンテッポウユリ	シンテッポウユリ「西尾EX」の9月出荷作型の生産安定技術の確立	朝倉市	8月中旬に開花する「西尾EX」を9月に出荷するため、定植前に低温処理(5℃、暗黒下1週間あるいは2週間)を実施したところ、低温処理1週間の区が9月中に開花したが、低温処理しない区と比較すると1輪の割合が高く、品質が低下した。品質低下の要因を検討する必要がある。
リンドウ	夏季の高温対策が鉢花リンドウの開花期や鉢物品質に及ぼす影響に関する研究	朝倉市	花芽の発達や開花促進のために標高517mの場所に山上げ処理を行った結果、平坦地に比べ、山上げ処理で開花が3日程度早まった。また平坦地での栽培において、高温抑制のために遮光資材を検討した結果、資材により若干の昇温抑制効果は見られたが、本年は7～8月が平年並みの気温であったことから、夏季高温条件下での再検討が必要と考えられた。
ごぼう	新品種「サラサラごんぼ」の作型に関する現地適応性の検証	筑前町	トンネル被覆なしで慣行品種と同等の収量性と、良食味で需用拡大が期待される新品種「サラサラごんぼ」による作型分化・出荷期間の拡大について、現地調査を実施した。 9月及び11月は種作型において、当該品種は慣行品種より根部の肥大が早く出荷時期の前進化が認められた。 また、トンネル被覆をしないことによる労働力の短縮及び作型分化による連続した出荷期間の拡大が可能である。
果樹	省力化、作業負担軽減が期待できる先進機械の導入効果の検証	朝倉市	果樹におけるアシストスーツ(ラクベスト、マッスルスーツ)、自動草刈機(Automower)の導入による作業省力化ならびに負担軽減効果の検証を行った。 ラクベストの活用により、ブドウの摘粒作業の負担軽減が図られたが費用対効果等経営的な面で課題が残った。マッスルスーツはカキの収穫コンテナ持ち上げ時の負担軽減は図られたものの、トラックから集荷場へのコンテナ積み下ろし作業等横の動きに対する軽減効果は得られなかった。Automowerの導入園では調査期間を通じて草丈が低く維持され、さらに年間労働時間の4～7%の省力化が期待された。
WCS用イネ	「つきすずか」の現地実証	朝倉市	平成30年に発売開始された極晩生のWCS専用品種「つきすずか」を、現在主流で栽培されている極晩生の専用品種「たちすずか」と比較した。結果、①草丈は高く(109%)、②穂重割合は少なく(90%)、③乾物収量及びTDN含量は同等、④糖含有率は多く(114%)、⑤総繊維及び低消化性繊維含量が低かった(93%)。 「たちすずか」は、糖含有率及び消化率の高さから高糖分高消化性品種とも呼ばれているが、「つきすずか」はその強みが更に改良されており、今後の主流となっていくものと期待される。

(4)令和元年度普及指導センター活動情報一覧

令和元年度に普及指導センターがホームページなどで広く提供した情報です。

No.	タイトル	担当係	発行月
1	就農に向けて研修を開始	地域係	4月
2	JA筑前あさくら鉢花部会産地展示会開催	花き係	4月
3	災害に負けない強い産地を目指して！	花き係	4月
4	博多万能ねぎプロジェクト協議会を開催	野菜係	5月
5	朝倉地域農業の発展に向けて	地域係	5月
6	アシストスーツによる果樹の省力化に向けて	果樹係	6月
7	県GAP認証取得及びナシ新品种「玉水」導入の推進に向けて	果樹係	6月
8	「秋王」の栽培技術向上を目指して	果樹係	6月
9	先進機械による果樹の省力化を目指して	果樹係	6月
10	女性農村アドバイザー・OB合同研修会を開催	地域係	7月
11	朝倉市の水田復旧に向けて	水田農業係	7月
12	新盆向けホオズキの出荷はじまる	花き係	7月
13	若手のチカラで地域農業を盛り上げる	地域係	7月
14	農業者のための経営発展研修会を開催	地域係	7月
15	かき部会プロジェクト活動を開始	果樹係	7月
16	イチゴの新たな担い手育成を目指して	野菜係	7月
17	第1回花き若手生産者ネットワーク研修会を開催	花き係	8月
18	シンテツポウユリ盆出荷に向けて目合わせ会を実施	花き係	9月
19	頑張っています！朝倉地域の女性農業者	地域係	8月
20	最新技術で水田経営の発展を目指す	水田農業係	10月

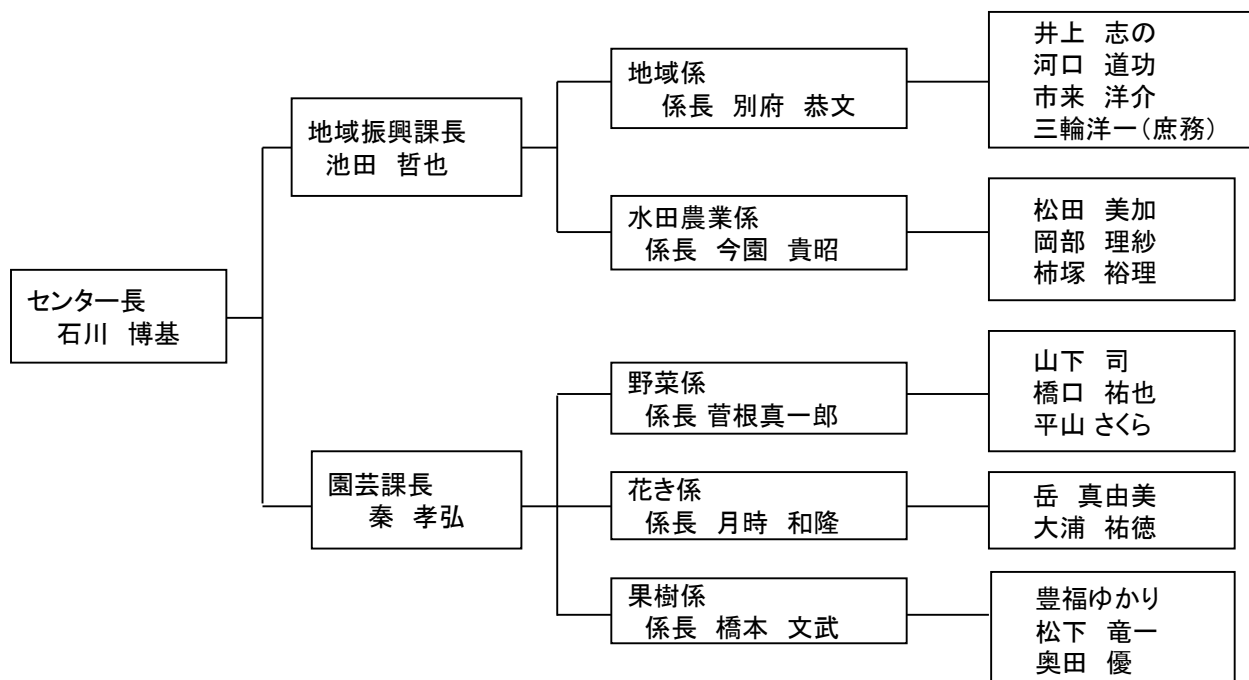
No.	タイトル	担当係	発行月
21	鉢物産地のブランド強化に向けて	花き係	10月
22	カキ産地復興の切り札「秋王」の出荷始まる	果樹係	10月
23	福岡県大豆作経営改善共進会、麦作共例会でW受賞	水田農業係	11月
24	東峰村の農業を守る取り組みが始まりました	水田農業係	11月
25	筑前町の保育園でフラワーアレンジメント教室を開催	花き係	11月
26	第2回花き生産者ネットワーク研修会を開催	花き係	11月
27	新規就農者の確保に向けて	地域係	11月
28	冬春キュウリの出荷が今年も始まりました！	野菜係	11月
29	県GAP取得を目指して	果樹係	11月
30	鉢花の共同輸送を開始し、産地振興に貢献！	花き係	11月
31	第2回農業者のための経営研修会を開催	地域係	11月
32	パワーアシストスーツにより果樹の重労働を改善	果樹係	11月
33	若手農業者が思いと成果を発表！	果樹係	12月
34	水田農業の担い手が農業用ドローンを体験	水田農業係	1月
35	アスパラガス生産に託した被災地復興の“夢”	野菜係	2月

(5)普及指導センターの活動課題と活動体制

1. 活動課題

区分	No.	普及計画課題名	期間(年)	掲載ページ
プロジェクト課題	1	被災地の農業再生による朝倉地域農業の活性化	H30～R2	1
	2	博多万能ねぎの産地振興	H29～R1	3
	3	将来のあさくらの農業を担う新規就農者の育成	H30～R2	5
係課題	4	将来のあさくら農業を担う多様な担い手の確保・育成	H30～R2	7
	5	朝倉地域水田農業を支える担い手の経営力強化	H29～R1	8
	6	麦・大豆の安定生産	R1～3	-
	7	朝倉地域イチゴ生産技術向上	H30～R2	-
	8	冬春キュウリにおける省力化技術及び環境測定を活用した生産性の向上	H30～R2	9
	9	花壇苗生産者の経営力向上	H29～R1	10
	10	鉢花産地のブランド強化	H30～R2	-
	11	「秋王」のモデル農家の育成と産地への普及推進	H30～R2	-
	12	朝倉地域ナシ産地の活性化	R1～3	11
	13	「とよみつひめ」の産地力強化	R1～3	-
	14	後継者が残る酪農経営の育成・強化及び災害からの復興	H30～R2	12
	15	黒毛和種繁殖経営の強化と博多和牛の知名度向上	H30～R3	-

2. 活動体制



発行：福岡県朝倉農林事務所朝倉普及指導センター

〒838-0026
福岡県朝倉市柿原1110-2
TEL 0946-22-2551
FAX 0946-23-1452

福岡県行政資料	
分類番号 PA	所属コード 4703216
登録年度 31	登録番号 0001